

財務諸表の第1号の1～3様式、第2号の1～3様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。財務諸表の第1号の4様式、第2号の4様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。また、第3号の1～4様式は、勘定科目の中区分までを記載し、必要のない中区分の勘定科目は省略できるものとする。

会計基準の別紙3、別紙4については、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。

勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

「水道光熱費（支出）」、「燃料費（支出）」、「賃借料（支出）」、「保険料（支出）」については原則、事業費（支出）のみに計上できる。ただし、措置費、保育所運営費の弾力運用が認められないケースでは、事業費（支出）、事務費（支出）の双方に計上するものとする。

財務諸表の様式又は運用指針 別添3に規定されている勘定科目においても、該当する取引が制度上認められていない事業種別では当該勘定科目を使用することができないものとする。

第1号の1様式

資金収支計算書

(自) 平27年4月1日 (至) 平28年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	176,002,590	179,339,757	-3,337,167	
	受取利息配当金収入	6,000	12,184	-6,184	
	事業活動収入計(1)	176,008,590	179,351,941	-3,343,351	
	支出				
	人件費支出	117,670,031	122,506,187	-4,836,156	
事業費支出	23,190,000	20,611,830	2,578,170		
事務費支出	14,276,512	13,506,480	770,032		
支払利息支出	0	284,507	-284,507		
事業活動支出計(2)	155,136,543	156,909,004	-1,772,461		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,872,047	22,442,937	-1,570,890		
施設整備等による収支	収入				
	設備資金借入金収入	30,000,000	30,000,000	0	
	施設整備等収入計(4)	30,000,000	30,000,000	0	
	支出				
固定資産取得支出	53,450,844	53,450,844	0		
施設整備等支出計(5)	53,450,844	53,450,844	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-23,450,844	-23,450,844	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	20,000,000	20,000,000	0	
	その他の活動による収入		828,352	-828,352	
	その他の活動収入計(7)	20,000,000	20,828,352	-828,352	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	3,000,000	4,000,000	-1,000,000	
積立資産支出	0	8,000,000	-8,000,000		
その他の活動による支出		719,080	-719,080		
その他の活動支出計(8)	3,000,000	12,719,080	-9,719,080		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,000,000	8,109,272	8,890,728		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	14,421,203	7,101,365	-10,461,618		
前期末支払資金残高(12)	42,466,379	42,466,379			
当期末支払資金残高(11)+(12)	56,887,582	49,567,744	-10,461,618		